

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：33908

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730499

研究課題名(和文) ポピュリズム型住民運動にみる地域民主主義の新展開 - - 河村名古屋市政の実証研究

研究課題名(英文) Populism Movement and Political Participation in Nagoya

研究代表者

松谷 満 (MATSUTANI, Mitsuru)

中京大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：30398028

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、大都市部で圧倒的な支持を得るようなポピュリズム政治が台頭しているという状況に着目し、河村たかし名古屋市長、橋下徹大阪市長について有権者意識調査からその支持構造を実証的に明らかにした。両者の共通の支持要因は、公務員に対する不信感などであり、社会的属性や価値観は違いも大きいことがわかった。他に、名古屋の住民運動は無党派層が中心とはいええないこと、ポピュリズムの支持には地域要因が影響していることなどが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study focused on rise of populism in the metropolitan areas in Japan. The aim of this study was to examine support base of Nagoya Mayor Takashi Kawamura and Osaka Mayor Toru Hashimoto by analyzing survey data. We found that distrust of public servants was important factors supporting them. But, their supporters were not homogeneous. Additionally, we found that independents were not main actor in the populism movement in Nagoya, and that populism support was associated with regional factor.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：ポピュリズム 社会学 住民運動 地方政治 地域政党 河村たかし 橋下徹 民主主義

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究が開始された2011年の前後は、日本の地方政治において「ポピュリズム」首長が大きな注目を集めていた。

名古屋では、2010年に過去に例をみない形で市議会リコール運動がなされた。リコールは成立し、河村たかし名古屋市長率いる地域政党「減税日本」が大きく躍進することとなった。その後の市議会では、議員報酬の半減、市民税減税などが実現をみた。

大阪では、橋下徹大阪府知事が率いる地域政党「大阪維新の会」が2011年の統一地方選挙で躍進した。さらに2011年秋には府知事選・市長選のダブル選挙が実施され、大阪都構想の実現を掲げた大阪維新の会の候補、松井一郎が知事に、橋下が市長に当選した。

これらの地方政治の激動は、国政にも波及しそうな勢いであった。支持率の低下していた民主党権期にあって、「ポピュリズム」首長が国政でも一大勢力になるとの可能性が指摘されるほどであった。

(2) このような政治現象をどう考えればよいのか。研究開始当初には、これを実証的に分析し、社会の変化と政治の変化という視点をもちつつ包括的な枠組みでとらえ直そうという試みはなされていなかった。

中長期的な視点でみるならば、「ポピュリズム」の台頭は、一時的な現象というよりむしろ、現代社会の変化に適合的な、繰り返し生起しうる現象といえる。

「再帰的近代」とも称されるような現代社会においては、既存の政治がうまく機能しなくなる可能性が高まる一方で、より自律性を高めてきた一般市民が政治への不信感もちやすくなる。ゆえに、既成の政治とは異なる供給（住民投票運動や「ポピュリズム」首長がかかげる「改革」）がなされると、一気に政治が変化するのである。

(3) 名古屋の政治現象は、「ポピュリズム」首長が主導したものでありつつ、それだけにはとどまらない特徴をもっていた。それは、首長に呼応して、多くの一般市民が自ら運動に参加し、その後の政治変化に至る大きな流れを作り出したという点である。この運動はどのように行われ、なぜ成功したのか。他地域と比較して、「ポピュリズム」首長の支持構造に違いはみられるのか。このようなさまざまな問いを明らかにし、今後の政治のゆくえを展望すべく、本研究を計画した。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、名古屋における「ポピュリズム」型住民運動および市政を対象とし、なぜ運動および市長は支持を集めることができたのか、この一連の政治現象をどう位置づけるべきか、といった問いを明らかにすることである。

より具体的には、運動の担い手はどのような人々（社会層）であるのか、運動の進め方や戦略にはどのような特徴がみられるのか、敵手である政党・議会はどのような対応をとったのか、各時点における有権者の政治参加はどのようなものであったのか、政治参加の背景となる政治意識とはどのようなものであったのか、といった政治過程およびその背景となる有権者の意識と行動に関する問いが設定された。

(2) 2011年秋の大阪でのダブル選挙は、研究開始時にはまったく想定されていなかった。しかしながら、名古屋以上に大きな変化が予想されるものであり、なおかつ、比較の対象としても意味のあるものであったため、急きよ、大阪でも有権者意識調査を実施することとした。

橋下市長や維新の会の支持構造はどのようなものであり、それは名古屋や他の地域と比較した場合、どのような特徴をもつものなのか、橋下に対する支持と地域政党「大阪維新の会」に対する支持とのあいだにはどのような違いがあるのか、といったことが分析課題として設定された。

3. 研究の方法

(1) 名古屋市民意識調査：この調査は2011年7月に実施した。名古屋市内の10区を無作為に抽出し、各区の選挙人名簿によって300名ずつ、計3000名を調査対象者として抽出した。有効回答数は1074、有効回収率は約34%であった。

質問項目は以下のようなものであった。投票行動（投票の有無、投票内容）、支持政党・集団参加（ふだん支持する政党、職業団体・労働組合等への加入の有無）、政党・政治家に対する評価（感情温度による測定）、首長に対する評価（支持の程度、支持理由、政策評価）、運動への参加（署名受任者であったか、署名の有無および署名のきっかけ、運動への関心）、政治意識（政治的信頼、権威主義、文化的自由主義、経済的自由主義、ナショナリズム、参加志向、リーダー志向）、生活意識（生活満足度、社会不安、地位志向）、社会的属性（性別、年齢、学歴、職業、収入、居住年数）

(2) 大阪府民意識調査：この調査は2011年11月に実施した。大阪市内の4区、大阪府下の4市を対象とした。各区市の選挙人名簿によって300名ずつ、計2400名を調査対象者として抽出した。有効回答数は772、有効回収率は約33%であった。

質問項目は概ね名古屋市民意識調査と同じものを用いている。また、過去の調査との比較も想定し、以前に実施した大阪府民調査（2009年）とできるだけ共通の項目が多く含まれるように配慮した。

(3) 聞き取り調査：減税日本関係者7名に対する聞き取り調査を2013年の夏から秋にかけて行った。そこでは、住民運動の実態や名古屋市政における減税日本の取り組みとその課題等について情報を得た。より多くの運動関係者、他の政党関係者などに話を聞き、その全体像を明らかにするのが今後の課題である。

4. 研究成果

(1) ポピュリズム支持の共通性

名古屋市民意識調査、大阪府民意識調査に比べ、石原慎太郎元東京都知事が高い支持を得ていた頃の2005年に行った東京都民意識調査をもとに、三首長にたいする支持構造の共通性について分析を行った。

既存の議論では、若年層とくに経済的な弱者が社会の変化を求めて支持をしている、不安や不満をあおるだけの中身の無い扇情的な言動に大衆がひかれている、といったことがいわれていた。

しかし、本研究の分析からは、支持層はむしろ階層的には上に位置する人々が中心であること、不安や不満といったものは数ある要因の一つにしかすぎないこと、その効果も弱いこと、政治に対する不信感よりむしろ、公務員に対する不信感が共通してみられること、決断できるリーダーへの依存が共通してみられること、が明らかとなった。

支持度と社会的属性

小泉	石原	橋下	河村
学歴 -	学歴 -	学歴 -	若年 +
	専門 -	専門・自	自営 -
	非正規・	営 -	
中上層 +	無職 -	非正規・	所得 -
労組 -	中上層 +	無職 -	労組 -
	労組 -	中上層 +	

支持度と価値意識・政治意識

	小泉	石原	橋下	河村
政治家不信	-	-		
公務員不信		+	+	+
リーダー志向	+	+	+	+
ナショナリズム	+	+	+	
新自由主義	+	+	+	

(2) 橋下と石原の類似性、河村の独自性

三首長の支持構造には、明確な違いもあわせて示されることとなった。橋下と石原の場合、価値観にもとづく支持の共通性が明らかになった。具体的には、愛国心を重視するなどのナショナリズム、競争を重視するなどの新自由主義といった意識が支持の強さに結びついていた。

ただし、橋下の場合、より広範な支持を集めており、たとえば、脱原発依存といった政

策が女性や高学歴層から支持を得ていたことが明らかになった。

一方、河村の場合、価値観が支持にまったく関連していなかった。それだけに支持の構造が捉えにくいものとなっており、「改革」への漠然とした期待が、支持政党や価値観を超えて広く人々に共有されていたことがわかった。

(3) 住民運動の担い手とは

名古屋市民意識調査のもう1つの焦点は、誰が住民運動を担い、なげりコールが成立しえたか、という問題である。分析からは以下のことが明らかになった。署名活動の担い手(受任者)には明確な特徴はみいだせないが、比較的高齢者に偏っていた、署名を行ったのは、とくに高年層であった。無党派層の署名率はそれほど高くなく、むしろ既成政党支持層のなかで民主党支持層の署名率が高かった。政策に対する賛否よりも、河村市長に対する支持のほうが署名率と関連が強かった。つまり、政策が支持されたのではなく、市長のパーソナリティや改革姿勢に期待が集まったことにより、多くの署名が集まったといえる。また、分析結果をふまえるならば、河村市長の呼びかけに無党派層が決起したというよりも、これまで既存の政党を支持していた人びとが、反旗を翻したという見方のほうがより適切であることが示されたといえよう。

(4) 地域要因の効果

居住年数や町内会への加入といった地域要因を加えての分析も行った。その結果、河村市長や橋下市長に対する支持は、都市部の流動層、つまりより都市的地域において居住年数が短い、町内会に加入していないといった傾向をもつ人びとにおいて強くあらわれる、という結果が得られた。逆にいえば、古くからの地付き層には相対的に支持は広がらなかったということである。

くわえて、とくに減税日本の候補は、地域とのかかわりが強い人びとにはあまり支持されないという傾向も明らかになった。

(5) 自由回答の分析

名古屋市民意識調査、大阪府民意識調査でよせられた自由回答をコード化した分析も行った。その結果、階層の高い人びとは、経済的な効果についてより関心を持っていることがわかった。具体的には「経済」「成長」といった単語が頻出する傾向がみられた。一方、階層の低い人びとは公務員に対する不信感や生活保護といったことにより関心を持っていることが確認された。「公務員」「生活保護」といった単語が頻出する傾向がみられた。つまり、階層によって支持の論理に違いがみられるということが自由回答からも実証されたといえる。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

松谷 満、有権者とポピュリズム 2011年名古屋市民調査・大阪府民調査の概要、中京大学現代社会学部紀要、査読無、6巻2号、2013、149-176

松谷 満、民主党支持層の分析 『2010年 格差と社会意識についての全国調査』にみる支持層の特徴、大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター年報、査読無、10号、2013、18-24

松谷 満、「ポピュリズム」の支持構造
有権者調査の分析から、歴史評論、査読無、751号、2012、36-47

松谷 満、誰が橋下を支持しているのか、世界、査読無、832号、2012、103-112

松谷 満、「橋下改革」にすら期待できない「弱者」たち 大阪市長選を分析する、POSSE、査読無、15号、2012、111-117

松谷 満、ポピュリズムと底辺民主主義の狭間で 2011年名古屋トリプル選挙における有権者の投票行動、中京大学現代社会学部紀要、査読無、5号、2012、143-164

松谷 満、名古屋市議会リコール運動をめぐる有権者の意識と行動、大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター年報、査読無、9号、2012、33-40

〔学会発表〕(計2件)

松谷 満、ポピュリズム首長の支持構造を再考する、日本都市社会学会、2013年9月14日、熊本大学

松谷 満、有権者から見るポピュリズム
東京・大阪・名古屋の調査から、日本選挙学会、2012年5月20日、筑波大学

6 . 研究組織

(1)研究代表者

松谷 満 (MATSUTANI, Mitsuru)

中京大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：30398028